経常収支比率の分析

50.0

40.0

30.0

20.0

10

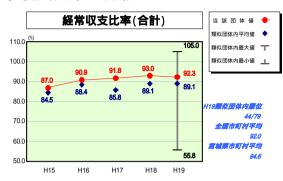
25.0

5.0

27.9

H15

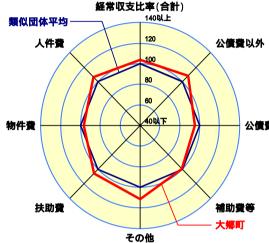
H16

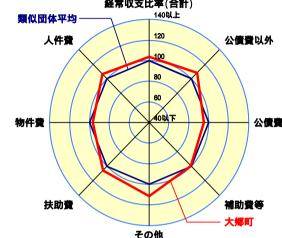


人件費

物件費









H18

27.7

178

4.9

58/79

全国市町村平均

全国市町村平均

宫城県市町村平均

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとに チャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政 構造に弾力性があることを示している
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

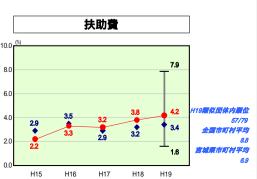
・人件費が類似団体平均を3.1%上回っているが、定員適正化計画により、平成15年度から平成19年度において12名の職員削減、また、平成18年度より職員給与の特例減額を実施しており、平成18年度と比較すると1.4%減になっている。 今後、第二次定員適正化計画により、更なる職員削減等による人件費の削減に努める。

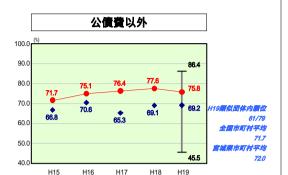
・物件費が類似団体平均を1.2%下回っているが、集中改革プランに基づき、平成18年度より4施設、平成19年度より1施設 において指定管理者制度を導入したことによるもので、今後も順次指定管理者制度を進め、コスト削減に努める。

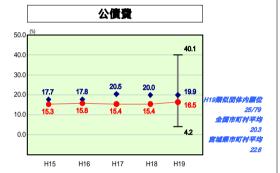
・扶助費が類似団体平均を0.8%上回っているが、障害福祉サービス費並びに保育所入所費(運営費)等の増加によるも のである。今後、給付の適正化等を図り、上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

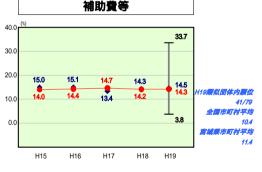
- ・公債費が類似団体平均を3.4%下回っており、今後も健全性の維持に努める。
- ・補助費等が類似団体平均を0.2%下回っているが、厳しい財政状況等を踏まえ、補助金の交付にあたって実施事業の適 正性など明確な基準を設けて、補助金の見直しを図る。
- ・その他の類似団体平均を4.1%上回っているが、各種特別会計への繰出金の増加が主な要因である。 国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計については、保険料の適正化や保険事業の推進等により医療費の抑制に 努める。下水道・農業集落排水・戸別合併処理浄化槽特別会計については、経費の節減を図りながら、使用料の見直し 等を行い、健全化を図る。
- ・普通課設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、中学校の統合に伴う施設整備によるも のである。今後、小学校の統合に伴う施設整備により増加は見込まれるが、必要最小限に留めるように努める。







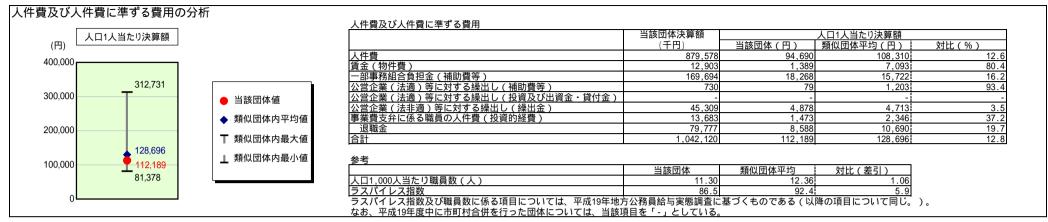






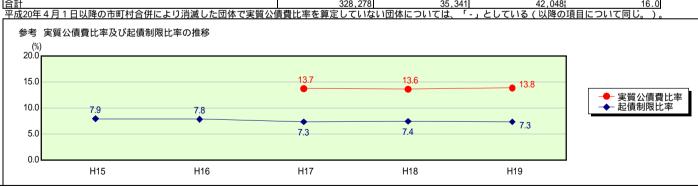
宮城県 大郷町

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)



公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額 120,000 100.000 92.691 80,000 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 60,000 42.048 **T** 類似団体内最大値 40,000 35.341 20,000 ■ 類似団体内最小値 6,577

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	449,687	48,411	68,793	29.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_
(年度割相当額)等	_	_	_	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,732	19,995	15,674	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 は負担金に充当する一般財源等額	121,132	13,040	8,188	59.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	752	81	2,841	97.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	429,025	46,186	53,492	13.7
合計	328,278	35,341	42,048	16.0



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 大郷町

普通建設事業費の分析 (円) 100,000 80,000 40,000 20,000 H15 H16 H17 H18 H19 → 当該団体値 → 類似団体平均値

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額						
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)		
H15	443,437	45,560	57.7	93,255	6.0	51.		
うち単独分	391,222	40,195	35.0	57,445	12.3	22.		
H16	408,680	42,434	6.9	76,012	18.5	11.		
うち単独分	235,101	24,411	39.3	50,238	12.5	26.		
H17	182,202	19,137	54.9	68,130	10.4	44.		
うち単独分	155,783	16,362	33.0	43,462	13.5	19.		
H18	169,875	18,024	5.8	87,174	28.0	33.		
うち単独分	140,996	14,960	8.6	48,477	11.5	20.		
H19	511,482	55,063	205.5	86,616	0.6	206.		
うち単独分	231,606	24,933	66.7	49,776	2.7	64.		
過去 5 年間平均	343,135	36,044	16.0	82,237	1.5	17.		
うち単独分	230,942	24,172	9.8	49,880	4.8	5.		